



株式会社 シーティーエス

2018年3月期

# 第3四半期決算 説明資料

2018年2月7日  
[www.cts-h.co.jp](http://www.cts-h.co.jp)

---

# 目次

---

- 2018年3月期 第3四半期決算概要
- 2018年3月期 第3四半期セグメント概要
- 2018年3月期 進捗状況及び配当予想
- 参考資料

---

2018年3月期  
第3四半期決算概要

---

## 記載に関する留意点 — 2018年3月期 第3四半期決算概要 —

---

### ▶ 連結財務諸表による記載

当社は、2017年4月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社レンタライズ及び株式会社CTSラインテックへ、当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継したことに伴い、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成・記載しております。

### ▶ 過年度との比較の記載

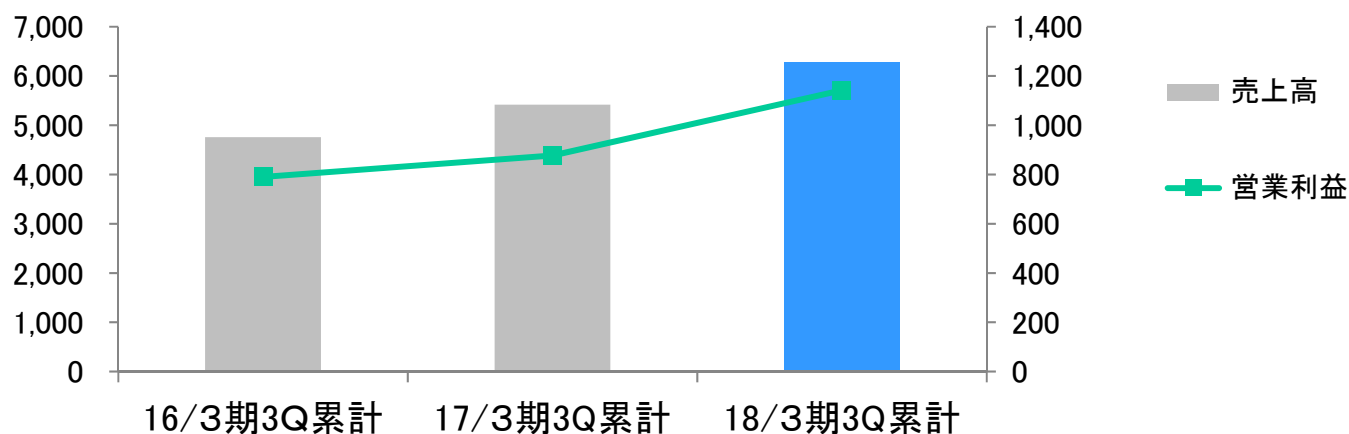
事業構成等において前事業年度からの実質的な変更は無いため、過年度（個別財務諸表）との比較を記載しております。

# 損益概要 — 2018年3月期 第3四半期決算概要 —

- ▶ 売上高は、主力事業の建設ICT(システム事業・測量計測事業)が前年同期比20.0%の増加と好調に推移したことにより、全体の売上高は前年同期を上回る実績となりました。
- ▶ 利益面は、「i-Construction」に対応するため、積極的な人材の獲得及び体制構築等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。建設ICTの売上高・利益が伸長し、前年同期を大幅に上回る実績となりました。

単位:百万円

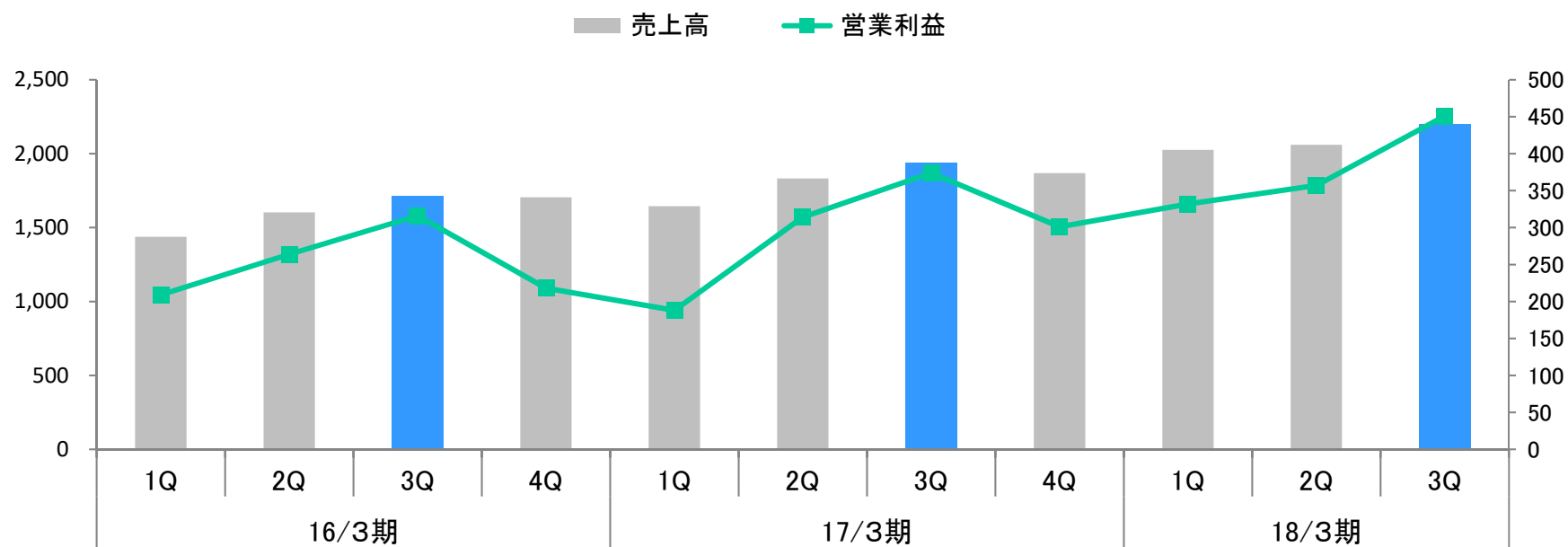
	2016/3期 第3四半期累計	2017/3期 第3四半期累計	2018/3期 第3四半期累計	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	4,755	5,416	6,287	871	16.1%
営業利益	790	877	1,142	264	30.2%
経常利益	759	839	1,110	271	32.3%
純利益	551	600	780	179	29.9%



# 四半期毎の損益推移 — 2018年3月期 第3四半期決算概要 —

単位:百万円

	2016/3期				2017/3期				2018/3期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	1,437	1,602	1,714	1,705	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059	2,202
営業利益	209	264	316	218	188	314	374	301	332	357	451
営業利益率	14.6%	16.5%	18.4%	12.8%	11.4%	17.1%	19.3%	16.1%	16.4%	17.4%	20.5%



# 貸借対照表概要 — 2018年3月期 第3四半期決算概要 —

- ▶ 総資産は、前事業年度末と比べ2,546百万円増加し11,209百万円となりました。主な要因は、自己株式の処分により2,296百万円(※)の資金調達を行ったことによるものであります。
- ▶ 自己資本比率は、41.8%から57.0%へ上昇しました。主な要因は、自己株式の処分差益の計上、及び建設ICTの利益が伸長したことにより純資産が大幅に増加したことによるものであります。

単位：百万円

		2017年3月末	2017年12月末	前期末比	
				増減額	増減率
資産合計	流動資産	4,846	7,613	2,767	57.1%
	固定資産	3,816	3,596	△220	△5.8%
	資産合計	8,662	11,209	2,546	29.4%
負債・純資産合計	流動負債	2,394	2,322	△72	△3.0%
	固定負債	2,647	2,497	△149	△5.7%
	負債合計	5,042	4,820	△222	△4.4%
	株主資本	3,550	6,322	2,772	78.1%
	評価・換算差額等	70	66	△3	△4.5%
	純資産合計	3,620	6,389	2,769	76.5%
	負債・純資産合計	8,662	11,209	2,546	29.4%
自己資本比率(%)		41.8%	57.0%	+15.2%	

※ 公募による自己株式の処分3,000,000株に係る資金調達となります。

当社は2017年12月5日開催の取締役会において、下記の通り「自己株式の処分等」について決議しております。

・公募による自己株式の処分3,000,000株、・第三者割当による自己株式の処分450,000株、・自己株式の消却1,400,000株

なお、第三者割当による自己株式の処分450,000株及び自己株式の消却1,400,000株については、2018年1月の実施となります。

---

2018年3月期  
第3四半期セグメント概要

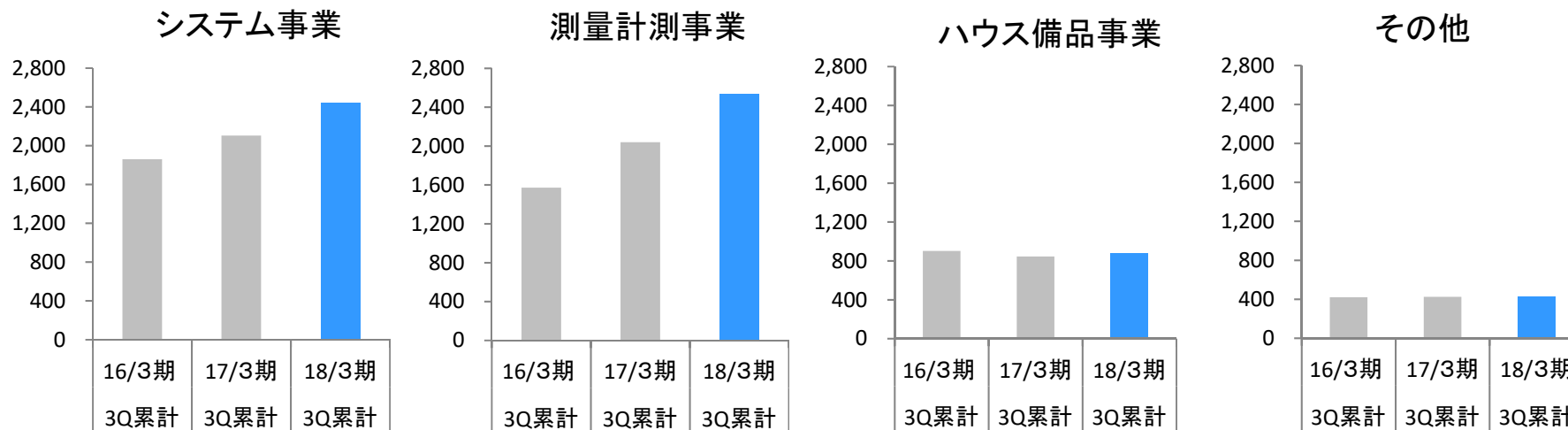
---



# 売上概要 — 2018年3月期 第3四半期セグメント概要 —

単位:百万円

		2016/3期	2017/3期	2018/3期	前年同期比	
		第3四半期累計	第3四半期累計	第3四半期累計	増減額	増減率
	システム事業	1,860	2,105	2,437	332	15.8%
	測量計測事業	1,571	2,039	2,537	497	24.4%
	建設ICT	3,432	4,144	4,974	829	20.0%
	ハウス備品事業	902	845	883	37	4.4%
	その他	420	425	429	4	1.0%
売上高合計		4,755	5,416	6,287	871	16.1%

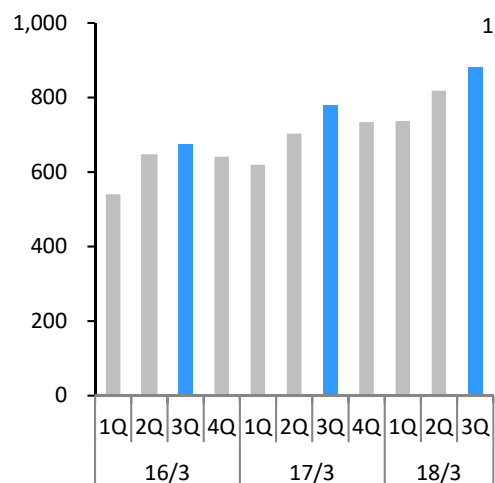


# 四半期毎の売上推移 — 2018年3月期 第3四半期セグメント概要 —

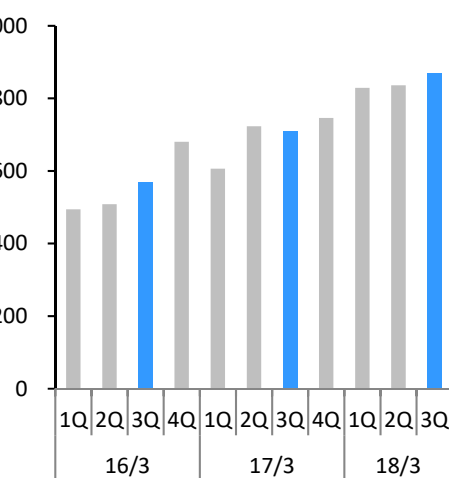
単位:百万円

		2016/3期				2017/3期				2018/3期		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	システム事業	540	645	674	641	619	703	781	734	737	818	881
	測量計測事業	494	508	568	680	606	723	709	746	829	836	870
	建設ICT	1,035	1,154	1,242	1,321	1,226	1,426	1,491	1,481	1,567	1,654	1,752
	ハウス備品事業	276	312	313	252	245	288	311	272	284	290	307
	その他	126	135	158	130	172	117	135	114	173	113	143
売上高合計		1,437	1,602	1,714	1,705	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059	2,202

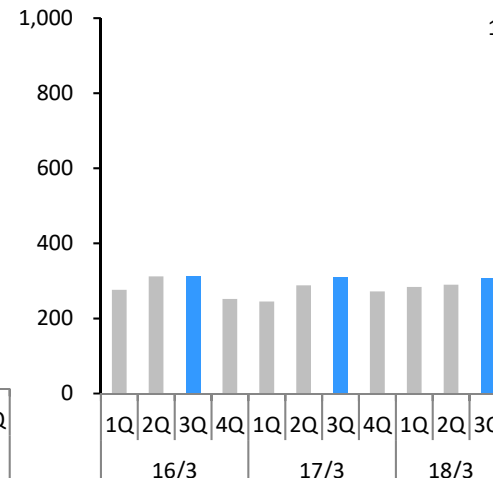
システム事業



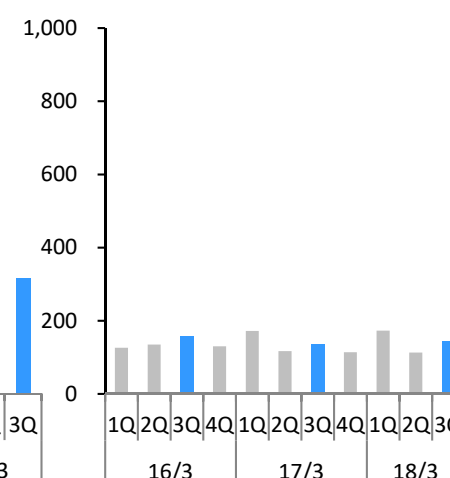
測量計測事業



ハウス備品事業



その他

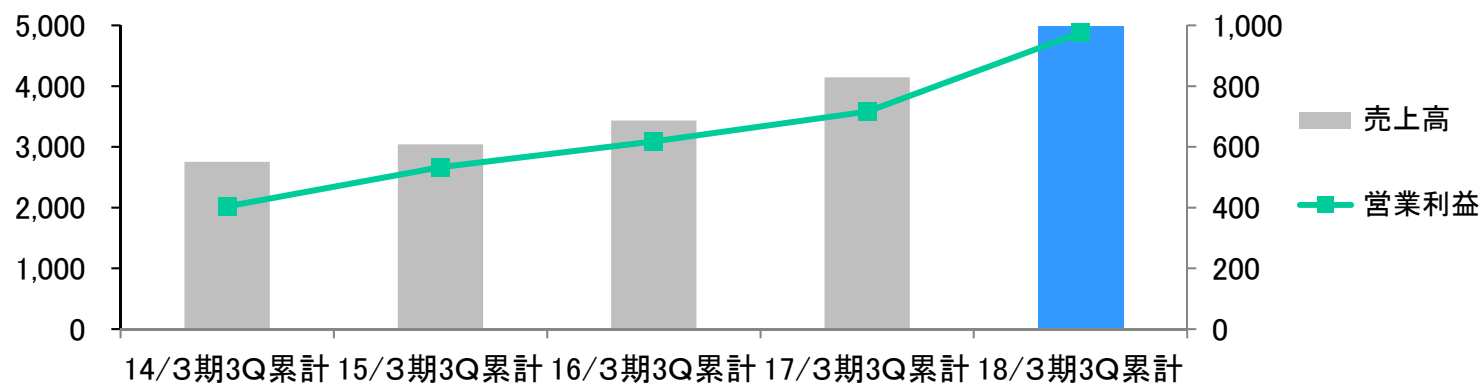


# 主力事業(建設ICT)の損益推移 — 2018年3月期 第3四半期セグメント概要 —

- ▶ 売上高は、新規顧客開拓、国交省が推進する「i-Construction」への対応等により、前年同期比20.0%増となり、9期連続過去最高となりました。
- ▶ 利益面は、人員増加策や「i-Construction」に対応するための体制構築等により、販売費及び一般管理費が前年同期比9.7%増加いたしましたが、売上総利益が前年同期比20.2%増と好調に推移した結果、営業利益は前年同期比36.3%増となり、過去最高となりました。

単位:百万円

	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	前年同期比	
	第3四半期累計	第3四半期累計	第3四半期累計	第3四半期累計	第3四半期累計	増減額	増減率
売上高	2,754	3,040	3,432	4,144	4,974	829	20.0%
営業利益	404	533	618	716	976	260	36.3%
営業利益率	14.7%	17.6%	18.0%	17.3%	19.6%		



---

2018年3月期  
進捗状況及び配当予想

---

# 2018年3月期 進捗状況 — 2018年3月期 進捗及び配当予想 —

▶ 第3四半期累計実績は、修正予想に対して売上高、各利益ともに順調に推移しました。

全社損益状況

単位:百万円

		2018/3期 第3四半期累計 (実績)	2018/3期 通期 (修正予想)	進捗率
	システム事業	2,437	3,300	73.9%
	測量計測事業	2,537	3,500	72.5%
	建設ICT	4,974	6,800	73.2%
	ハウス備品事業	883	1,150	76.8%
	その他	429	550	78.2%
売上高		6,287	8,500	74.0%
営業利益		1,142	1,480	77.2%
経常利益		1,110	1,440	77.1%
純利益		780	1,000	78.0%

<参考>

単位:百万円

2018/3期 通期 (当初予想)	2018/3期 通期 (修正予想)	増減率
3,200	3,300	3.1%
3,300	3,500	6.1%
6,500	6,800	4.6%
1,150	1,150	0.0%
550	550	0.0%
8,200	8,500	3.7%
1,330	1,480	11.3%
1,280	1,440	12.5%
896	1,000	11.6%

※ 2017年11月1日付けで通期業績予想を上方修正しております。

## 2018年3月期 配当予想 — 2018年3月期 進捗及び配当予想 —

▶ 第2四半期末において、中間配当3.0円の当初予想に対し、4.0円を実施しました。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2017年3月期	2.5円	3.5円	6.0円
2018年3月期	4.0円		
2018年3月期(予想)		5.0円	9.0円

※ 2017年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

上記は、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当額を記載しております。

---

# 參考資料

---

## 経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

## 経営基本方針

- ・お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する（経営理念の追求）
- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める（組織・人事制度）
- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する（積極的な事業展開・配当政策）
- ・地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する（企業活動・納税・雇用創出による社会貢献）



# 事業概要 — 参考資料 —

- ▶ お客様は主に建設業界・測量業界
- ▶ システム・測量計測事業を中心に3つの事業を展開

全国展開	建設ICT	システム	システム機器のレンタル及び販売 現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データ共有・データバックアップサービス、ネットワークカメラ、システム機器等
		測量計測	測量機器・i-Construction関連システムのレンタル及び販売 測量計測機器・UAV・3Dスキャナ・3D計測データ作成代行・修理
エリア展開	ハウス備品	ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売 オフィス機能の総合レンタル	
	その他	交通安全・環境関連の工事等 道路標識の設置・道路白線の設置	

# 全国ネットワーク — 参考資料 —

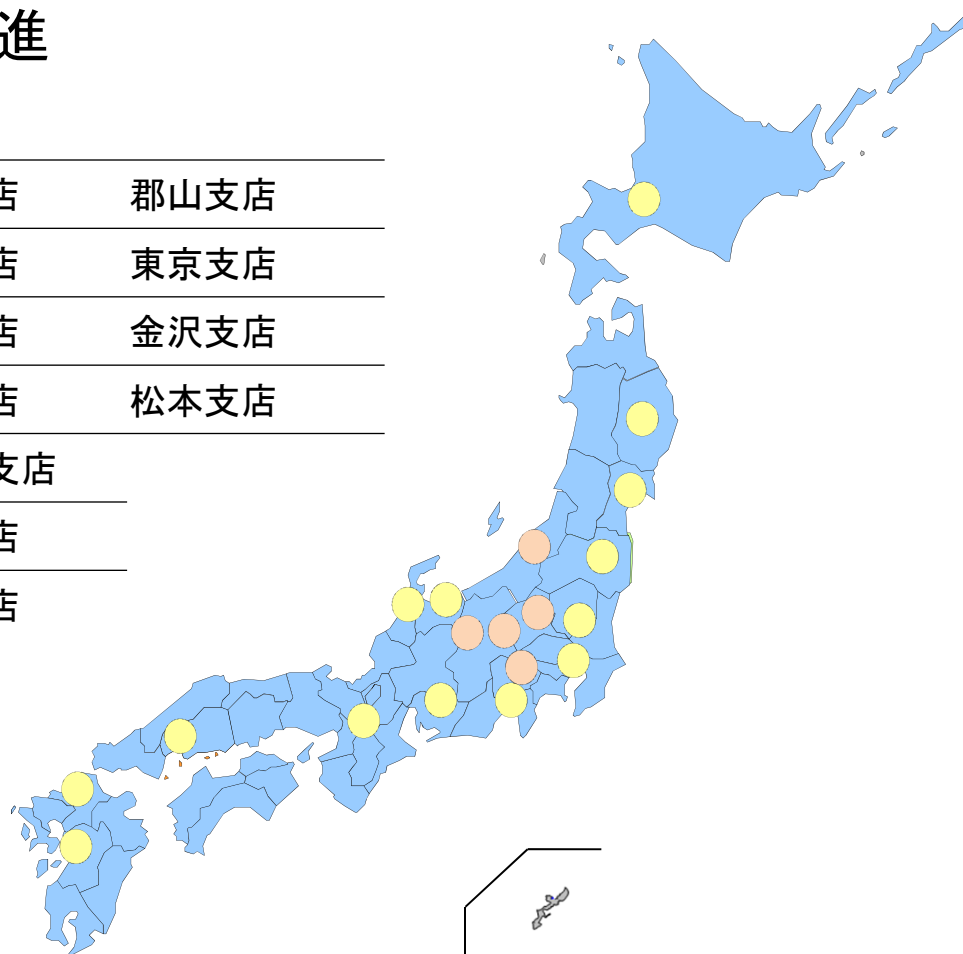
- ▶ 全国に19拠点を展開
- ▶ 全国ネットワーク及び商品サービスの拡充を目的とした資本業務提携・M&A等も推進

北海道	札幌支店		
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	郡山支店
関東エリア	宇都宮支店	前橋支店	東京支店
北陸エリア	新潟支店	富山支店	金沢支店
甲信エリア	甲府支店	長野支店	松本支店
東海エリア	浜松支店	名古屋支店	
近畿・中国エリア	大阪支店	広島支店	
九州エリア	福岡支店	熊本支店	

※実施セグメント

● システム事業・測量計測事業

● システム事業・測量計測事業・ハウス備品事業



# i-Construction — 参考資料 —

## ▶ 「i-Construction」の3つの取組み

国土交通省は、ICT技術の全面的な活用による生産性の向上、魅力のある建設現場等を目指した「i-Construction」の取組みを発表

ICT技術の全面的な活用（土工）	規格の標準化（コンクリート工）	施工時期の平準化
		 <p>現状の工事件数</p> <p>閑散期 繁忙期 閑散期</p> <p>4 5 8 10 12 2 4 5 8 10 12 2 4 5 8 10 12 月月月月月月月月月月月月月月月月月月</p> <p>※青いラインが平準化 ※現在…閑散期と繁忙期の幅は約2倍</p>
UAVによる3次元測量、検査ICT建機による自動制御施工	現場打ちの効率化プレキャストの進化	閑散期・繁忙期の解消による労働環境の改善

3つの取組みの中でも「ICT技術の全面的な活用」に当社は注力しています。

# i-Construction — 参考資料 —

▶ i-Constructionの各フェーズに対応した商品・サービスを提供





# 測量計測事業 — 参考資料 —

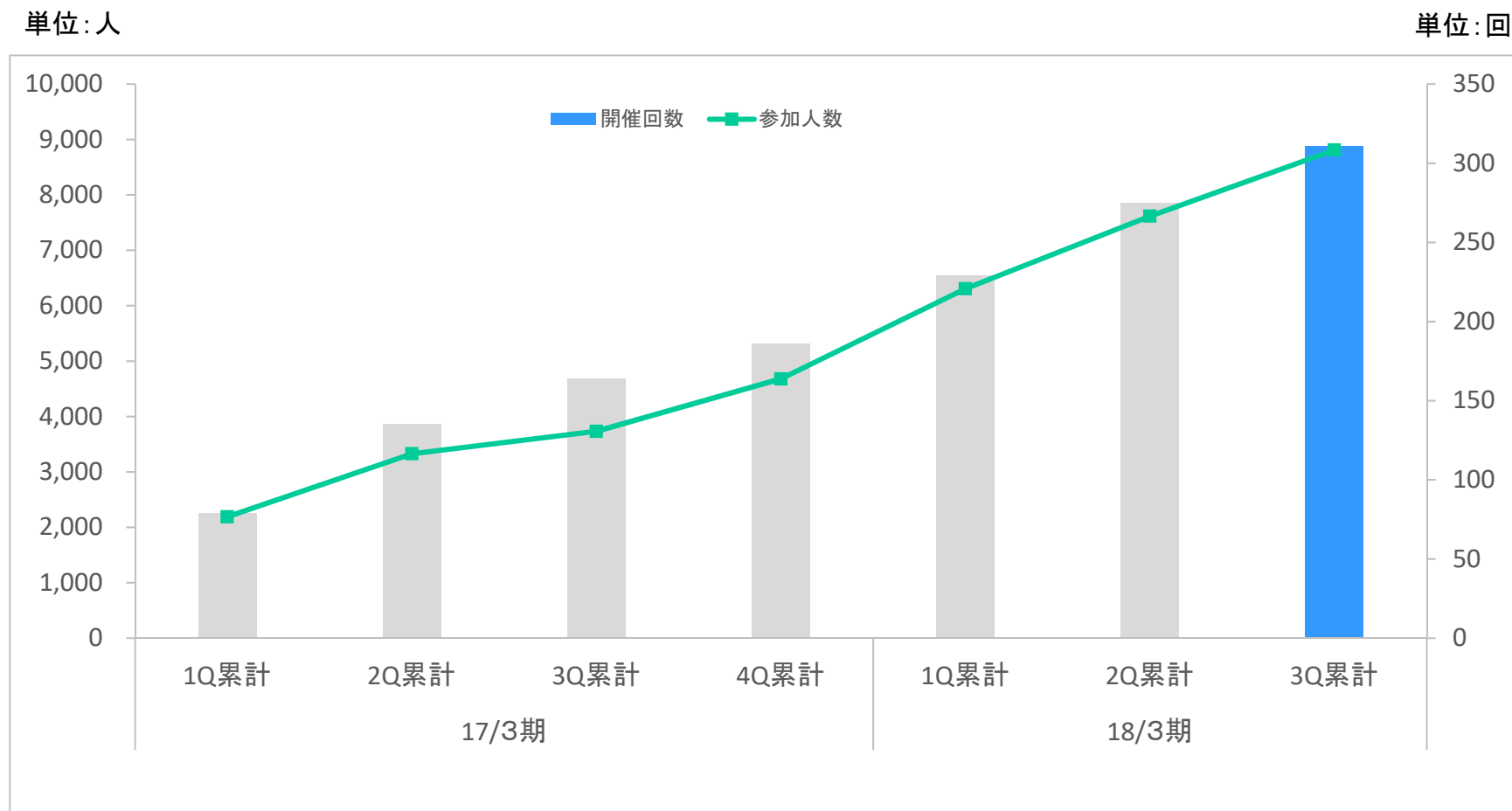
▶ 国土交通省が推進する「i-Construction」の各フェーズに完全対応した商品・サービスを提供



# i-Constructionセミナー開催実績

— 参考資料 —

- ▶ 全国でi-Constructionセミナーを実施
- ▶ i-Construction初年度(2016年度)から延べ約310回開催・8,800人が参加



# 主なリリース

— 参考資料 —

No	発表日	リリース区分	内容
1	2016年4月1日	方針	資金(M&A等の待機資金)及び自己株式の活用に関するお知らせ
2	2016年5月18日	株式	自己株式の買付けに関するお知らせ
3	2016年9月20日	商品サービス	測量計測事業「Samuraiサーチ」発売開始のお知らせ
4	2016年12月16日	組織	会社分割・100%出資子会社の設立(ハウス備品事業・環境保全事業)
5	2017年1月31日	株式	株式分割(3/1付けで1株を2株へ分割)
6	2017年3月1日	商品サービス	システム事業 モバ電(モバイル固定IP電話サービスの提供)の開始
7	2017年5月9日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー(全国32箇所)の案内
8	2017年7月14日	株式	株式分割(8/1付けで1株を2株へ分割)
9	2017年8月30日	株式	東京証券取引所「第6回企業価値向上表彰」の上位50社に選定
10	2017年9月15日	M&A	日本マルチメディア・イクイップメント(株)の第三者割当増資引受け
11	2017年11月1日	上方修正	業績予想及び配当予想の上方修正
12	2017年12月5日	株式	自己株式の処分及び株式の売出し並びに自己株式の消却



# 貸借対照表 — 参考資料 —

単位:千円

	2017/3期末 (2017年3月31日)	2018/3期 第3四半期末 (2017年12月31日)
現金及び預金	2,922,772	5,626,729
受取手形及び売掛金	1,529,544	1,587,279
たな卸資産	214,348	221,977
その他	181,183	183,734
貸倒引当金	△ 1,805	△ 6,066
流動資産合計	4,846,043	7,613,653
土地	863,992	936,207
リース資産(純額)	2,108,655	2,002,704
その他(純額)	360,334	376,294
有形固定資産合計	3,332,981	3,315,206
無形固定資産合計	74,985	65,491
その他	410,041	216,623
貸倒引当金	△ 1,300	△ 1,300
投資その他の資産合計	408,741	215,323
固定資産合計	3,816,708	3,596,020
資産合計	8,662,751	11,209,674

	2017/3期末 (2017年3月31日)	2018/3期 第3四半期末 (2017年12月31日)
支払手形及び買掛金	1,052,485	1,038,380
未払法人税等	241,570	170,200
その他	1,100,872	1,113,703
流動負債合計	2,394,928	2,322,283
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	1,431,367	1,294,150
その他	216,071	203,610
固定負債合計	2,647,438	2,497,761
負債合計	5,042,366	4,820,045
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	2,310,464
利益剰余金	3,366,990	3,842,850
自己株式	△ 671,464	△ 256,570
株主資本合計	3,550,350	6,322,740
その他有価証券評価差額金	70,034	66,888
評価・換算差額等合計	70,034	66,888
純資産合計	3,620,385	6,389,629
負債純資産合計	8,662,751	11,209,674

# 損益計算書

— 参考資料 —

単位:千円

	2017/3期 第3四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	2018/3期 第3四半期 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
売上高	5,416,118	6,287,705
売上原価	3,125,438	3,625,564
売上総利益	2,290,680	2,662,140
販売費及び一般管理費	1,413,227	1,520,037
営業利益	877,452	1,142,102
営業外収益	5,758	12,873
受取配当金	2,215	2,335
受取地代家賃	1,656	1,620
その他	1,887	8,918
営業外費用	43,802	44,113
支払利息	43,509	38,671
その他	293	5,442
経常利益	839,408	1,110,862
特別利益	37,300	26,025
受取保険金	37,300	—
投資有価証券売却益	—	26,025
税引前純利益	876,708	1,136,887
法人税等	275,929	356,622
法人税、住民税及び事業税	272,981	348,566
法人税等調整額	2,948	8,055
純利益	600,778	780,264

# 株式情報(2017年9月30日現在) — 参考資料 —

発行済株式の総数	44,800,000株
株主数	3,010名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	16,000,000	35.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3,214,700	7.2%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/ UCITS ASSETS	1,170,000	2.6%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,138,400	2.5%
シーティーエス社員持株会	1,102,100	2.5%
株式会社八十二銀行	835,200	1.9%
猪股和典	664,000	1.5%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.4%
宮沢俊行	440,000	1.0%
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	419,100	0.9%
計	25,623,500	57.2%

※ 自己株式4,855,200株(10.8%)については、上記から  
除いております

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成 比 (%)	持株 構成 比 (%)
100株未満	70	1,315	2.3%	0.0%
100株以上500株未満	1,185	299,390	39.4%	0.7%
500株以上1,000株未満	381	265,462	12.7%	0.6%
1,000株以上5,000株未満	926	2,054,934	30.8%	4.6%
5,000株以上10,000株未満	196	1,450,500	6.5%	3.2%
10,000株以上50,000株未満	185	3,935,603	6.1%	8.8%
50,000株以上100,000株未満	31	2,155,300	1.0%	4.8%
100,000株以上500,000株未満	27	5,017,896	0.9%	11.2%
500,000株以上	9	29,619,600	0.3%	66.1%

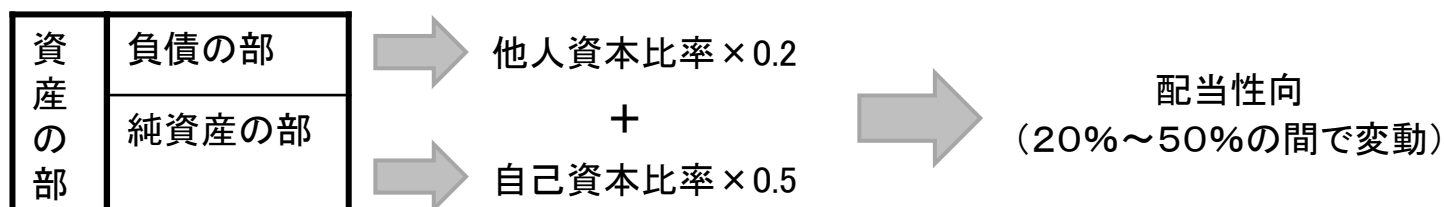
所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成 比 (%)	持株 構成 比 (%)
個人・その他	2,894	13,417,904	96.1%	30.0%
金融機関	21	7,636,900	0.7%	17.0%
その他の法人	23	16,457,200	0.8%	36.7%
外国法人等	52	2,138,900	1.7%	4.8%
金融商品取引業者	19	293,896	0.6%	0.7%
自己名義株式	1	4,855,200	0.0%	10.8%

## 利益還元方針 配当金の計算方法(2018年3月期) — 参考資料 —

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

### 中間配当金の計算方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

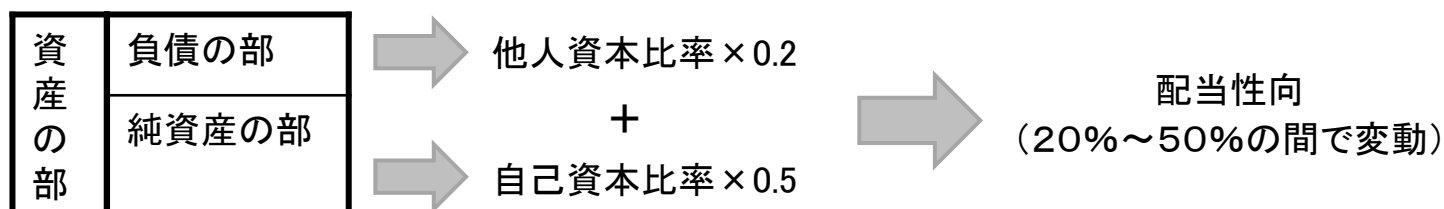


- 配当金総額 = 四半期純利益 × 配当性向
- 1株当たり中間配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします

### 期末配当金の計算方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

#### その他

- ・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

# 本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

※各業績数値及び増減額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<http://www.cts-h.co.jp/>

